

特別企画：遊園地・テーマパーク経営企業の実態調査（2020 年決算）

外出自粛で半数の企業が減収

～好調だった大手にも打撃～

はじめに

2020 年夏の繁忙期に新型コロナウイルスの影響を受け、遊園地・テーマパークを運営する企業にとって厳しい年となった。緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛の動きは、飲食店をはじめ、観光業ほか様々な業界に影響を与えているが、遊園地・テーマパーク業界も例外ではない。現在も、東京都と沖縄県では緊急事態宣言が発出されているほか、神奈川県では県独自の緊急事態宣言が発出されるなど、今後、同様の動きが広まっていく可能性も否定できない。

帝国データバンクは、2021 年 6 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）および公開情報から、遊園地・テーマパーク経営企業のうち 2018 年～2020 年（1 月期～12 月期決算）の 3 期連続で収入高が判明した 235 社を抽出して分析した。前回調査は 2020 年 7 月。

- ◇ 「遊園地・テーマパーク経営企業」とは、原則として収入高のうち、遊園地・テーマパークおよび動物園・植物園・水族館経営による収入が最も大きい企業
- ◇ 業績は単体数値で推定値も含む。損益は当期純損益
- ◇ 対象期間中（2018 年～2020 年）に決算月変更を行った企業は集計対象から除いた

調査結果（要旨）

1. 2020 年の決算における 235 社の収入高合計は前年比 9.7%減の 9128 億 3100 万円。うち、減収企業は 116 社で全体の 49.4%
2. 2019 年、2020 年の 2 期連続で損益が判明した 142 社をみると、2020 年において 2 期連続の黒字企業は 65 社で全体の 45.8%。一方で 2 期連続の赤字企業は 32 社（構成比 22.5%）
3. 235 社を収入高規模別にみると、4 区分で半数以上の企業が減収となった。全区分で減収企業数が増収企業数を上回り、中小事業者のみならず、大手・中堅事業者も苦戦を強いられる
4. 地域別では、11 地域中 全 11 地域で減収。特に「九州・沖縄」などで苦戦

1. 半数の企業で前年比減収

2020 年の 235 社の収入高合計は 9128 億 3100 万円で、前年比 9.7% の減少となった。各社の収入高の増減をみると、2020 年に減収となった企業は 235 社中 116 社（構成比 49.4%）で、約半数の企業で減収となった。一方で増収となった企業は 39 社（同 16.6%）となり、減収企業数が増収企業数を大きく上回った。

なお、収入高トップは、(株) オリエンタルランド（東京ディズニーリゾート）の 3963 億 800 万円。次いで (株) バンダイナムコエンターテインメント（ナムコ・ナンジャタウン）で 709 億 4800 万円、(株) 東京ドーム（東京ドームシティアトラクションズ）で 676 億 9800 万円と続く。

	収入高 合計 (百万円)	前年比 増減率 (%)
2018年	936,265	-
2019年	1,010,890	8.0
2020年	912,831	▲ 9.7

	2019年		2020年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増収	72	30.6	39	16.6
減収	61	26.0	116	49.4
横ばい	102	43.4	80	34.0
合計	235	100.0	235	100.0

※横ばいは増減率±3.0%未満

2020 年収入高ランキング

順位	商号	主なテーマパーク	本社 所在地	決算月	2020 年		2021 年	
					収入高 (百万円)	前年比 増減率 (%)	収入高 (百万円) ※1	前年比 増減率 (%)
1	(株) オリエンタルランド	東京ディズニーリゾート	千葉県	3	396,308	▲ 11.9	146,015	▲ 63.2
2	(株) バンダイナムコエンターテインメント	ナムコ・ナンジャタウン	東京都	3	70,948	▲ 11.1	55068	▲ 22.4
3	(株) 東京ドーム	東京ドームシティアトラクションズ	東京都	1	67,698	5.0	29,269	▲ 56.8
4	富士急行 (株)	富士急ハイランド	山梨県	3	28,681	▲ 4.0	18,554	▲ 35.3
5	(株) モビリティランド	鈴鹿サーキットほか	三重県	3	25,864	▲ 4.6	-	-
6	長島観光開発 (株)	ナガシマリゾート	三重県	2	25,035	0.9	12,449	▲ 50.3
7	(株) よみうりランド	よみうりランド	東京都	3	21,520	1.9	-	-
8	(一財) 沖縄美ら島財団	沖縄美ら海水族館	沖縄県	3	-	-	-	-
9	ハウステンボス (株)	ハウステンボス	長崎県	9	11,322	▲ 52.1	-	-
10	(株) 横浜八景島※2	横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県	3	10,164	▲ 14.0	-	-
11	(株) サンリオエンターテインメント	サンリオピューロランド	東京都	3	9,342	▲ 1.9	-	-
12	(公財) 東京動物園協会	恩賜上野動物園ほか	東京都	3	9,164	▲ 8.1	-	-
13	(株) 海遊館	海遊館ほか	大阪府	3	8,626	▲ 6.0	-	-
14	泉陽興業 (株)	常陸サンライズパークほか	大阪府	4	6,233	▲ 11.1	-	-
15	(株) アワーズ	アドベンチャーワールド	大阪府	5	6,157	▲ 33.9	-	-

※1 2021 年収入高は判明分のみ掲載

※2 (株) 横浜八景島は (株) 西武ホールディングスの連結子会社に当たるが、決算短信（連結）のホテル・レジャー事業の収入高で計上されているため西武鉄道 (株) の収入高と重複しない

2. 減少率 30%未満の企業が 81%

2020 年決算で減収となった企業 116 社を、減少率分布（10 区分）でみると、前年比「3～10%未満」が 42 社（構成比 36.2%）で、最多となった。次いで「10～20%未満」「20～30%未満」が各 26 社（同 22.4%）と続き、減少率 30%未満の企業が全体の 81.0%を占めた。一方、50%以上減収となったのは 7 社（同 6.0%）にとどまった。

減少率分布

減少率	社数	構成比 (%)
3～10%未満	42	36.2
10～20%未満	26	22.4
20～30%未満	26	22.4
30～40%未満	8	6.9
40～50%未満	7	6.0
50～60%未満	3	2.6
60～70%未満	1	0.9
70～80%未満	2	1.7
80～90%未満	0	0
90%以上	1	0.9
合計	116	100

3. 黒字企業減少、赤字企業増加

235 社のうち 2019 年、2020 年の 2 期連続で損益が判明した 142 社をみると、2020 年の黒字企業は 74 社（構成比 52.1%）で、前年から 27 社減少した。また、このうち 2 期連続の黒字企業は 65 社（同 45.8%）となった。

他方、赤字企業は 68 社（同 47.9%）。うち、2 期連続で赤字となった企業は 32 社（同 22.5%）となった。黒字企業と赤字企業が拮抗する形となった。

損益比較	2019年		2020年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
黒字	101	71.1	74	52.1
2期連続			65	45.8
赤字	41	28.9	68	47.9
2期連続			32	22.5
合計	142	100.0	142	100.0

※2期連続で損益が判明した142社が対象

4. 全区分で減収企業が増収企業を上回る

収入高規模別にみると、2020 年はすべての区分で減収企業が増収企業を上回った。「500 億円以上」（2 社）と「50 億～100 億円未満」（6 社）には増収企業はなく、7 社が減収となるなど 6 区分中 4 区分で減収企業が半数を超えた。依然、大手・中堅業者が業界をけん引しているが、「横ばい」を含めると中小事業者のみならず大手・中堅事業者まで苦戦を強いられた様子がうかがえる。

収入高規模別 (2020年)	増収		減収		横ばい		合計
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	
500億円以上	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2
100億～500億円未満	1	12.5	4	50.0	3	37.5	8
50億～100億円未満	0	0.0	5	83.3	1	16.7	6
10億～50億円未満	12	18.8	28	43.8	24	37.5	64
1億～10億円未満	24	20.3	52	44.1	42	35.6	118
1億円未満	2	5.4	25	67.6	10	27.0	37
合計	39	16.6	116	49.4	80	34.0	235

※横ばいは増減率±3.0%未満

5. 全地域で減収

地域別では、11 地域中全 11 地域で収入高合計が減少。減少率トップは「九州・沖縄」（前年比 26.0%減）、次いで「中国」（同 17.8%減）、「関東（東京除く）」（同 10.9%減）が続いた。緊急事態宣言の発出や感染拡大に伴う外出自粛の動きにより、来園者数の減少が収入高に響いたことに加え、令和 2 年 7 月豪雨の影響を受けた地域では減少幅が広がった。

地域別	社数	2019年 収入高合計 (百万円)	2020年 収入高合計 (百万円)	前年比 増減率 (%)
北海道	12	6,725	6,580	▲ 2.2
東北	12	4,696	4,423	▲ 5.8
関東(東京除く)	45	513,171	457,409	▲ 10.9
東京	19	205,703	196,530	▲ 4.5
甲信越	13	36,899	34,968	▲ 5.2
北陸	5	5,710	5,367	▲ 6.0
東海	32	99,657	93,004	▲ 6.7
近畿	31	53,512	48,391	▲ 9.6
中国	20	13,719	11,277	▲ 17.8
四国	13	9,526	9,330	▲ 2.1
九州・沖縄	33	61,572	45,552	▲ 26.0
合計	235	1,010,890	912,831	▲ 9.7

2020 年の地域別収入高合計トップは、「関東（東京除く）」の 4574 億 900 万円。次いで「東京」が 1965 億 3000 万円となり、関東全体の収入高合計は 6539 億 3900 万円と全体の 71.6%を占めた。

6. 今後の見通し

2020 年は 2019 年までの増加基調から一転、新型コロナウイルスの感染拡大が全国の遊園地・テーマパーク業界に大きな影響を与え、収入高は減収となった。人々の外出自粛の動きが大きな減収要因となった。一方、動物園や公園など屋外で密になりにくい業態の事業者では、地方を中心に地元住民や、ファミリー層の獲得につなげ、増収となった事業者もあり、業態間で差がみられた。

これまで大手企業を中心に積極的なアトラクションや施設などの設備投資の動きがみられ、中小事業者との差別化を図っていた。しかし、コロナ禍の減収・赤字の状況において、減価償却負担が高まるなど設備投資がかえって負担になっているケースも見受けられる。足元では新規感染者数が再び増加傾向にあり、今後も、行楽シーズンに発出されている緊急事態宣言による外出自粛など、本来の収益源である集客の落ち込みに加え、設備などの固定費負担が事業者に打撃を与え、2020 年以上に厳しい年となることが予想される。

2020年主要テーマパーク（地域別）

地域	商号 〈テーマパーク〉	地域	商号 〈テーマパーク〉
北海道	(株)北海道マリンパーク 〈登別マリンパークニクス〉		(株)モビリティランド 〈鈴鹿サーキットほか〉
東北	(公財)ふくしま海洋科学館 〈アクアマリンふくしま〉	東海	長島観光開発(株) 〈ナガシマリゾート〉
	(株)リナワールド 〈リナワールド〉		(株)名鉄インプレス 〈日本モンキーパークほか〉
関東 (東京除く)	(株)オリエンタルランド 〈東京ディズニーリゾート〉		(同)ユー・エス・ジェイ ※1 〈ユニバーサル・スタジオ・ジャパン〉
	(株)横浜八景島 〈横浜・八景島シーパラダイスほか〉	近畿	(株)海遊館 〈海遊館ほか〉
	(株)ムーミン物語 〈ムーミンバレーパーク〉		(株)アワーズ 〈アドベンチャーワールド〉
東京	(株)バンダイナムコアミューズメント 〈ナムコ・ナンジャタウンほか〉	中国	ツネインシR(株) 〈みろくの里〉
	(株)東京ドーム 〈東京ドームシティアトラクションズ〉		(公財)広島市みどり生きもの協会 〈安佐動物公園ほか〉
	(株)よみうりランド 〈よみうりランド〉	四国	(株)レオマユニティー 〈NEWレオマワールド〉
	(株)サンリオエンターテイメント 〈サンリオピューロランドほか〉	九州・ 沖縄	(一財)沖縄美ら島財団 〈沖縄美ら海水族館〉
甲信越	富士急行(株) 〈富士急ハイランドほか〉		ハウステンボス(株) 〈ハウステンボス〉
北陸	(一財)石川県民ふれあい公社 〈のとしま水族館ほか〉		グリーンランドリゾート(株) 〈グリーンランド〉

※1 (同)ユー・エス・ジェイは収入高は判明しないため数値は未掲載(主要テーマパーク表のみ掲載)

(内容に関する問い合わせ先)

(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：佐古 真昼

TEL:03-5919-9341 FAX:03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。